

実行計画書

実行計画 番号	181101	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進				基本目標1-1	
事業概要	日本全体同様に本市でも、今後、少子高齢化や人口減少が進んでいく。その進行に歯止めをかけるためには、企業誘致を行い、雇用を創出することで、人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。 ○企業誘致イベント 企業に市の空地情報などの情報提供の場を設けることで企業誘致を実現する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業調査・設計業務	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用			
事業費(千円)	25,901	867	0	0	26,768
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,901	867	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品 ・企業誘致イベントの開催費用		
事業費(千円)	867	0	27,635
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	867	0

活動指標	訪問した企業数		単位	社
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	617 企業立地推進事業費／企業誘致調査費	867	0	0	0	0	867
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		867	0	0	0	0	867

実行計画書

実行計画 番号	181102	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略10 企業誘致の推進					基本目標1-1
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく補給金】 工場設置の際に、中小企業者が金融機関から借り入れた投資額に係る支払利子の一部を、操業開始日から3年間(36カ月間)交付する。(限度額:1千万円)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 [算式] 支払利子額×[(借入利率-(預金利率+0.4%)/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)>1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	・工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給	
事業費(千円)	13,193		14,352	10,000	47,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,193		14,352	10,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	工場設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給		
事業費(千円)	15,000	0	62,545
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	15,000	0

活動指標	制度を活用する企業数		単位	社
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	15			
割合 (②÷①)	150%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	618 企業立地推進事業費/工業振興利子補給金	14,352	0	0	0	0	14,352
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,352	0	0	0	0	14,352

実行計画書

実行計画 番号	181103	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略10 企業誘致の推進				基本目標1-1	
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 前年度納付した当該部分の固定資産税を5年間(各年度100%)交付。 用地取得費助成金の交付を受ける場合は、合わせて3億円を限度に3年間(各年度100%)交付。 ※特例措置を利用した場合、期間を最長6年間・限度額を最大10億円とする。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い	
事業費(千円)	42,641		67,830	45,000	200,471
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	42,641		67,830	45,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・旧奨励制度の奨励金の支払い ・新奨励制度の奨励金の支払い		
事業費(千円)	180,000	0	380,471
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	180,000	0

活動指標	制度を活用した企業数		単位	社
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	18			
割合 (②÷①)	180%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	619 企業立地推進事業費/工場等設置奨励金	67,830	0	0	0	0	67,830
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		67,830	0	0	0	0	67,830

実行計画書

実行計画 番号	181104	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業費/(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化				基本目標1-1	
事業概要	<p>平成30年度に新名神高速道路の三重県区間が開通し、(仮称)鈴鹿PAが整備されると、そのサービス施設に年間約400万人の高速道路利用者が訪れ、地域振興が図れると同時に、近隣地域の人々など、高速道路利用者以外の方においても生活の利便性に繋がる等、魅力的な施設としての利用も可能になる。</p> <p>そこで、現在、(仮称)鈴鹿PAと一般市道を繋ぐ進入道路に歩道の設置を進めており、これは高速道路利用者以外の方が歩いてPA内に入れることに加え、高速道路利用者がPAの外に歩いて出れることが可能になり、観光振興及び地域物産の販促に寄与できる。</p> <p>よって、高速道路利用者がみだりに出入りするのを禁じる現行法令の緩和を進めながら、中日本高速道路㈱と共に歩道の設置を図る。</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(仮称)鈴鹿PAサービス施設 進入道路歩道整備のための設 計変更・工事費の負担金	・(仮称)鈴鹿PAサービス施設進入道路歩道整備工事費負担金 工事費+経費4,500,000円 施行管理費135,000円((工事費+経費)×3%) 小計4,635,000円 事務費278,100円(小計×6%) 消費税393,048円((小計+事務費)×8%) ■合計5,306,148円			
事業費(千円)	2,860	5,307	0	0	8,167
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,860	5,307	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	8,167
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	中日本高速道路株式会社との 打ち合わせ回数			単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3			
②実績値	3				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1639 企業立地推進事業費／(仮称)鈴鹿PA関連事業整備費	5,307	0	0	0	0	5,307
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,307	0	0	0	0	5,307

実行計画書

実行計画 番号	181105	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業 助成金				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化				基本目標1-1	
事業概要	平成29年3月に、(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会が設立され、正式な土地区画整理組合設立に向けてスタートした。今後は、平成30年度中の土地区画整理組合認可を目指しており、早期に事業完了し、企業誘致に繋げたいことから平成31年度以降は土地区画整理組合への事業費助成を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明				土地区画整理組合への事業費助成	
事業費(千円)	0	0	0	50,000	50,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	50,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地区画整理組合への事業費助成	土地区画整理組合への事業費助成	
事業費(千円)	100,000	100,000	250,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	100,000	100,000

活動指標	土地区画整理組合へのヒアリング回数			単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値					5
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	181106	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業 保留地購入				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化				基本目標1-1	
事業概要	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺の新たな土地利用において、その保留地の一部を市が購入し、地域経済の活性化に寄与する事業を実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明					
事業費(千円)	0		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保留地の購入		
事業費(千円)	161,650	0	161,650
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	161,650	0

活動指標	単位			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画番号	181107	単位施策番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化				基本目標1-1	
事業概要	平成30年度に西部地域を横断する新名神高速道路の三重区間が開通し、併せて(仮称)鈴鹿PAスマートICが整備される本市の西部地域は、産業用地として企業からの注目度も高い。このことから、(仮称)鈴鹿PA周辺の土地活用について、地域が主体となってまちづくりを進めるため、地権者で組織された土地区画整理組合を立ち上げ、民間活力を利用した産業基盤の形成を実現し、企業誘致に繋げる。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明		・(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺状況説明資料送付郵便料 ・(仮称)鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業事業計画策定業務 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費分52,966千円	(仮称)鈴鹿PAスマートIC土地区画整理事業事業計画策定業務			
事業費(千円)	0	52,966	200,000	0	252,966	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	52,966	0	0	52,966
	一般財源	0	0	200,000	0	200,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	252,966
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	52,966
	一般財源	0	0

活動指標	(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会勉強会開催			単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		3	3		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1687 (仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地利用整備事業費	52,966	0	0	0	52,966	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		52,966	0	0	0	52,966	0

実行計画書

実行計画 番号	181201	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	次世代自動車推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造				基本目標1-1	
事業概要	輸送用機械関連産業は、本市の製造品出荷額の約7割を占め、本市の中核的存在として成長を支えてきた。近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んできた。本市としても、今後の成長産業である次世代自動車関連産業の企業の誘致・育成を推進するため、公用車として電気自動車及び燃料電池自動車をリース契約し、低炭素社会の実現に向けた普及啓発を行いたい。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	・電気自動車リース ・燃料電池自動車リース	平成24年12月に電気自動車(6年契約)、平成28年10月に燃料電池自動車(2年契約)をリース契約し、公用車として利用する他、各種イベントなどに出展し、啓蒙啓発を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金次世代自動車推進事業費分2,220千円	・電気自動車リース(11月末迄) ・燃料電池自動車リース	・燃料電池自動車リース		
事業費(千円)	1,660	2,220	2,000	1,560	7,440	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	2,220	0	0	2,220
	一般財源	1,660	0	2,000	1,560	5,220

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	・燃料電池自動車リース			
事業費(千円)	1,560	0	9,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	2,220
	一般財源	1,560	0	6,780

活動指標	普及・啓発イベントの開催件数		単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	10	10	10
②実績値	10			
割合 (②÷①)	200%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1471 次世代自動車推進事業費	2,220	0	0	0	2,220	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,220	0	0	0	2,220	0

実行計画書

実行計画 番号	181202	単位施策 番号	1812	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	次世代自動車の普及・促進

事業名	水素ステーション導入事業			事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略12 未来の社会を牽引する産業の創造				基本目標1-1
事業概要	近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んでいる中、水素供給設備などのインフラ整備は急務である。国としても2030年を目途に、大規模な水素サプライチェーンの構築を目指している中で、行政が率先して水素インフラの整備をすることで、民間企業の投資を促すきっかけとするとともに、今後、水素関連技術において、産学官連携での共同研究や人材育成を推進することで、水素関連産業の育成及び開発・製造拠点の誘致を図る。								

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	・水素ステーション等の購入費・工事費 ・PowerManager ・PowerManager設置工事 ・PowerExporter 【特財】(国庫支出金)二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金120,000千円	小型水素ステーションの運転・管理・維持を適切に行うことで、安全に水素充填を行えるようにする。	・水素ステーション保守管理経費	・水素ステーション保守管理経費		
事業費(千円)	176,706		3,300	3,300	9,300	192,606
財源内訳	国庫支出金	120,000	0	0	0	120,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	56,706		3,300	3,300	9,300

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水素ステーション保守管理経費		
事業費(千円)	3,743	0	196,349
財源内訳	国庫支出金	0	120,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,743	0

活動指標	水素供給設備設置設置企業への誘致活動実行回数			
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1472 水素ステーション維持管理費	3,300	0	0	0	0	3,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,300	0	0	0	0	3,300

実行計画書

実行計画 番号	182101	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	未来のモノづくり人材育成事業				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	<p>■事業名称変更(前年度名称:商工振興費/産業政策課分(産業政策課分))前年度予算額:226千円 【三重県発明くふう展】発明の奨励, 青少年等の科学的創造性の開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を目的に一般社団法人三重県発明協会が開催(今年度で45回目)。 【鈴鹿少年少女発明クラブ】科学技術の発展と地域産業の振興, 並びに少年少女の科学への理解と創造力豊かな人材の育成を目的に活動。昭和59年に開設。</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)216,000円	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)200,000円	・三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成) ・鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)	・三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成) ・鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)	
事業費(千円)	226		210	214	864
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	226		210	214

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県発明くふう展補助 ・鈴鹿少年少女発明クラブ補助		
事業費(千円)	210	0	1,074
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	210	0

活動指標	補助団体件数		単位		件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	1	1	1	
②実績値	2				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1656 商工振興費／未来のモノづくり人材育成事業費	210	0	0	0	0	210
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		210	0	0	0	0	210

実行計画書

実行計画 番号	182102	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	産業政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					
地方創生区分	基本目標1-1									
事業概要	本市は、自動車産業を基幹産業としてものづくり企業が集積し、発展してきており、そのものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しい。そこで、市内企業が自力をつけ、将来に渡って事業拡大が図れるよう、企業が持つ課題解決を図り、また、企業支援を行う団体に対しても資金的支援を行い、市内企業の競争力強化に努める。また、企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に、企業支援に繋がる研修会・説明会へ積極的に参加する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェットロ三重負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会、三重県産業支援センター、ジェットロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 (商工費・商工費・商工業振興費商工振興費/地域資源活用課分から振替え) ・BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 ・BLF参加者謝礼(前橋市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェットロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿地域産業活性化協議会委員報酬 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・三重県産業支援センター負担金 ・ジェットロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 	
事業費(千円)	805	1,416	1,429	1,429	5,079
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	805	1,416	1,429	1,429

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・出張旅費 ・講師謝礼 ・事務消耗品費、郵便料 ・各種負担金 ・産学官補助金 ・BLF(バイククラブフォーラム)関係 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 		
事業費(千円)	2,081	0	7,160
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,081	0

活動指標	鈴鹿地域産業活性化協議会開催回数			
	単位	回		
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	2	1
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	602 産業政策推進事業費	1,416	0	0	0	0	1,416
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,416	0	0	0	0	1,416

実行計画書

実行計画 番号	182103	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	モノづくり元気企業支援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	モノづくり元気企業支援事業費補助 自動車や航空宇宙、先端材料、医療福祉機器等の産業集積を図るため、市内の中小製造企業が、高等教育機関や研究機関等と共同で新しい製品や技術を研究し、開発する事業に対して、経費の1/2を補助する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社=720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社=660万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社=720万円	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は240万円 240万円×3社=720万円	
事業費(千円)	7,304	6,700	6,938	6,938	27,880
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,304	6,700	6,938	6,938

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×3社=660万円		
事業費(千円)	6,700	0	34,580
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,700	0

活動指標	鈴鹿市モノづくり元気企業支援 事業検討会議の開催件数				単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		1	1	1	1	
②実績値		1				
割合 (②÷①)		100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	603モノづくり元気企業支援事業費	6,700	0	0	0	0	6,700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,700	0	0	0	0	6,700

実行計画書

実行計画 番号	182104	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業の高度化支援

事業名	商工振興事業／地域資源活用課分				事業計画期間	事業開始	1999年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	<input type="checkbox"/> SUZUKA産学官交流会 ・市内企業と教育研究機関との交流により、新たな製品・技術・マーケティング等を創出することを目的として平成11年に発足 2017(平成29)年4月から産業政策推進事業(実行計画番号:182102)に統合									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	SUZUKA産学官交流会事業補助金(産業基盤の整備と活性化)700千円				
事業費(千円)	700		0	0	700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	700		0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	700
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	補助団体件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1				
②実績値	1				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	182201	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	官公需				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	<p>中小企業との契約を促進するために、各部局・各所属に対して官公需の取組を周知啓発する。</p> <p>※官公需とは、国や公団、地方公共団体等が物品を購入したり、サービスの提供を受けたり、工事を発注したりすることをいいます。 国は、中小企業者の官公需の受注機会を増大するために、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づいて、中小企業者向けの官公需契約目標や目標達成のための措置を内容とする「中小企業者に関する国等の契約の方針」を毎年度閣議決定し、公表しています。</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	各所属に官公需の取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各所属に取組を周知啓発し、併せて前年度の中小企業との契約実績の調査を依頼する。調査結果は、取りまとめて国へ報告する。		
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	官公需契約実績の国への報告回数				単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	1	1	1	1		
②実績値	1					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	182202	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	ものづくり産業支援センター事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	国内産業の空洞化が顕著となっており、企業間競争も激しさを増している中、市内中小製造企業の経営課題や技術課題の解決、研究開発の支援、情報発信、交流・連携の促進などの事業を実施することにより、ものづくり製造業の活性化及び産業の基盤強化を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの訪問による企業の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・ものづくり産業や支援センターをPRするための企業向け広報の発行 ・県内外で開催される商談会等への出展補助(出展費の1/21社あたり10万円10万円×7社=70万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの訪問による企業のニーズ・シーズ等の情報収集 ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小ものづくり企業の人材育成のための研修 	
事業費(千円)	21,204		20,101	20,143	81,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,204		20,101	20,143

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザー支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修 		
事業費(千円)	20,101	0	101,692
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	20,101	0

活動指標	アドバイザーが訪問した企業の件数			
	単位	件		
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	700	700	700	700
②実績値	750			
割合 (②÷①)	107%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1272 ものづくり産業支援センター事業費	20,101	0	0	0	0	20,101
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,101	0	0	0	0	20,101

実行計画書

実行計画 番号	191101	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	全国お茶まつり三重大会推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2016年12月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	第70回全国お茶まつり三重大会が本市で開催されるため、円滑な実施を支援する。 また、全国の茶業関係者が注目する大会であることから、本市特産のお茶のPRを強化するとともに、茶の生産技術の向上と後継者育成など、本市茶産業の持続的発展に繋げる機会と位置づけて推進事業を強化する。主催：三重県、(公社)日本茶業中央会、県内茶産地(6市5町)・共催：三重県農業協同組合中央会、三重県青年団その他茶業関係団体 内容：全国茶品評会(審査会、出品茶入札販売会、褒賞授与式)、全国茶青年の集い、全国お茶まつり消費拡大イベント(会場：鈴鹿サーキット他)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・県内茶産地負担金(開催地として算定される額) ・全国お茶まつり対策強化事業費補助金(事業者：鈴鹿市茶業組合)				
事業費(千円)	4,000		0	0	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,000		0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 道の簡易修繕等		
事業費(千円)	0	0	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	補助件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1				
②実績値	1				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191102	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助、活動支援する。	・地元農産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。	「新鮮」「安心・安全」を求める消費者ニーズに対応した農産物づくりを推進するため、地元農産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。	
事業費(千円)	683	707	648	648	2,686
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	683	707	648	648

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地元農産物の消費拡大のため、農産物等直売所設置経費の一部及び消費者団体等の地産地消事業の経費を補助、活動支援する。		
事業費(千円)	648	0	3,334
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	648	0

活動指標	地産地消会議やイベントの開催回数			単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30	30	30	30	
②実績値	47				
割合 (②÷①)	156%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	547 地産地消推進事業費	707	0	0	0	0	707
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		707	0	0	0	0	707

実行計画書

実行計画 番号	191103	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農産物の増産及び振興に向けて、特産物である茶・植木のPR、消費拡大事業を実施するとともに、農業関係団体を支援し、生産技術の向上、品質向上、産地形成・活性化を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への補助 茶の生産振興・消費拡大事業 植木振興のための啓発事業等 	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への補助 (H29新)三重県花き生産者大会補助金(県内生産者の連携や三重県の花き振興を目的とし、開催しており、6年に1度の開催市となる、) 茶の生産振興消費拡大事業、茶のお話し会(年20回程度)、すずか茶～キット開催・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い 記念樹、植木の苗木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への補助 茶の生産振興・消費拡大事業 お茶のお話し会、すずか茶～キット開催 植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い パンフレット等作成 記念樹、植木の苗木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への補助 茶の生産振興・消費拡大事業 お茶のお話し会、すずか茶～キット開催 植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い パンフレット等作成 記念樹、植木の苗木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 	
事業費(千円)	3,854	3,616	3,661	3,661	14,792
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,854	3,616	3,661	3,661

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への補助 茶の生産振興・消費拡大事業 植木振興のための啓発事業等 		
事業費(千円)	3,616	0	18,408
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,616	0

活動指標	お茶のお話し会開催回数		単位	回
	2016年度	2017年度		
①見込値	20	20	20	20
②実績値	20			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	552 特産物振興費	3,616	0	0	0	0	3,616
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,616	0	0	0	0	3,616

実行計画書

実行計画 番号	191104	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	ふれあい農園推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年6月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。開設時の設備整備、助成制度の周知、看板の配布、広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。	
事業費(千円)	50	0	47	47	144
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	0	47	47

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者が農業経営の一環としてふれあい農園を開設するにあたり、整備費の一部について補助を行う。		
事業費(千円)	47	0	191
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	47	0

活動指標	ふれあい農園開設の説明、開設後支援の回数				単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	15	15	15	15		
②実績値	18					
割合 (②÷①)	120%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	548 ふれあい農園推進事業費	0	0	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191201	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農用地利用集積特別対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	機構集積協力金交付事業 担い手への農地の集積及び集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対し、協力金を交付する。 中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、交付金を交付する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	機構への地域の農地の貸付による地域集積協力金、経営転換・リタイヤする場合の個々に対する支援経営転換協力金	地域集積協力金(機構にまとめた農地を貸し付ける地域に対する支援) H29予定面積18,260a(農業振興地域面積(牧田・稲生・玉垣地区)913ha×2割) 経営転換協力金(経営転換・リタイヤする場合の個々の出し手に対する支援) H29予定面積1,500a(農地所有面積平均50a/戸×リタイヤ農家30戸) 中山間地域等直接支払交付金(H29予定面積庄内地区) 田(急傾斜)900a、田(緩傾斜)8,100a 畑(急傾斜)400a、畑(緩傾斜)3,600a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金32,640千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金6,726千円(国1/3,県1/3)	機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。	機構集積協力金(農地の出し手に対する支援) 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。	
事業費(千円)	48,916	42,730	45,000	45,000	181,646
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	48,916	39,366	45,000	178,282
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,364	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	機構への地域の農地の貸付による地域集積協力金、経営転換・リタイヤする場合の個々に対する支援経営転換協力金		
事業費(千円)	45,000	0	226,646
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	45,000	223,282
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	農地中間管理事業の活用に係る説明会の回数				単位	回
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		10	10	10		10
②実績値		24				
割合 (②÷①)		240%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	549 農用地利用集積特別対策事業費	42,730	0	39,366	0	0	3,364
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,730	0	39,366	0	0	3,364

実行計画書

実行計画 番号	191202	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿漁港、若松漁港、白子漁港の維持管理費									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼動する施設であり、専門業者による点検が必要(3箇所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金960千円(4/5)(国費)	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内に流入するごみの回収 若松漁港物揚場修繕 鈴鹿漁港海岸の残土処分		
事業費(千円)	56,522		12,563	6,855	82,795	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	1,468	960	0	2,428	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	317	317	317	317	1,268
	一般財源	54,737	11,286	6,538	6,538	79,099

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	水門・ひ門等保守点検 海岸漂着ごみ清掃委託 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内流入ごみの回収		
事業費(千円)	13,000	0	95,795
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	960	3,388
	地方債	0	0
	その他	317	1,585
	一般財源	11,723	90,822

活動指標	維持修繕, 清掃回数		単位	回数
	2016年度	2017年度		
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	592 維持管理費	7,226	0	960	0	0	6,266
2	591 維持修繕費	5,337	0	0	0	317	5,020
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,563	0	960	0	317	11,286

実行計画書

実行計画 番号	191203	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業／漁港施設長寿命化				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成24年度に策定した鈴鹿漁港機能保全計画に基づき、平成26年、27年に実施設計をした1物揚場の老朽化対策工事を行う。 【特財】(県支出金)施設整備事業費補助金3,000千円(1/2)	・機能保全計画追加調査等 白子漁港の機能保全計画に水域施設が追加する為、調査及び計画変更を実施する。 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金2,789千円(1/2)(国費)			
事業費(千円)	6,000	5,579	0	0	11,579
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,000	2,789	0	5,789
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,000	2,790	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	11,579
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	5,789
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	実施箇所数			単位	箇所数
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	0			
②実績値	1				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	593 施設整備費／漁港施設長寿命化	5,579	0	2,789	0	0	2,790
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,579	0	2,789	0	0	2,790

実行計画書

実行計画 番号	191204	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者(就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者)に対し、経営開始型の青年就農給付金を支給する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給	平成29年度対象者見込 継続者17名(うち4名は、夫婦2組分) 新規者5名(うち2名は、夫婦1組分) 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金30,750千円(国費)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者(就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者)に対し、経営開始型の青年就農給付金を支給する。	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者(就農時の年齢が原則45歳未満であり、人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たした新規就農者)に対し、経営開始型の青年就農給付金を支給する。	
事業費(千円)	24,750	30,750	25,000	25,000	105,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	24,750	30,750	25,000	105,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の就農者に対する給付金の支給		
事業費(千円)	25,000	0	130,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	25,000	130,500
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	新規就農者・経営移譲希望者等への補助金交付件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	16	16	16	16		
②実績値	16					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	550 新規就農・経営継承総合支援事業費	30,750	0	30,750	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,750	0	30,750	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191205	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿市農村環境改善センター管理運営委託に係る経費									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	業務委託先:特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 使用の許可, 使用料の収納, 施設設備の維持修繕業務	業務内容使用の許可に関連する業務 使用料の収納に関する業務 施設及び設備の維持及び修繕に関する業務 その他, センターの運営に関して市長が必要と認める業務 業務委託先特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 指定期間平成26年4月1日～平成30年3月31日 ※「指定管理者の指定に伴う協定書」に基づく 【特財】(使用料)農村環境改善センター使用料801千円	施設の有効利用を図ることで農村環境の改善を図る。	施設の有効利用を図ることで農村環境の改善を図る。		
事業費(千円)	18,843		18,843	17,934	73,554	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	680	801	680	680	2,841
	一般財源	18,163	18,042	17,254	17,254	70,713

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	施設の有効利用を図ることで農村環境の改善を図る。			
事業費(千円)	17,934	0	91,488	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	680	0	3,521
	一般財源	17,254	0	87,967

活動指標	指定管理者への業務委託		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	541 農村環境改善センター／管理運営委託料	18,843	0	0	0	801	18,042
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,843	0	0	0	801	18,042

実行計画書

実行計画 番号	191206	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業後継者育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	研修、視察や情報交換等の事業を支援することで、後継者を育成し、農業振興を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	農業後継者育成のための関係団体への補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	後継者を育成し、農業振興を図る。	後継者を育成し、農業振興を図る。	
事業費(千円)	257	257	244	244	1,002
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	257	244	244

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業後継者の育成のための関係団体への補助金(3団体)		
事業費(千円)	244	0	1,246
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	244	0

活動指標	農業後継者育成関連3団体への補助件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	3	3	3	3		
②実績値	3					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	536 農業後継者育成費	257	0	0	0	0	257
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		257	0	0	0	0	257

実行計画書

実行計画 番号	191207	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター/維持修繕費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農村環境改善センターに係る施設維持修繕費									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		施設維持修繕工事 玄関庇改修, 外壁改修	維持修繕工事	維持修繕工事	
事業費(千円)	0	1,200	1,200	1,200	3,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,200	1,200	1,200

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	維持修繕工事		
事業費(千円)	1,200	0	4,800
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,200	0

活動指標	修繕完了件数			単位	件
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	542 農村環境改善センター／維持修繕費	1,200	0	0	0	0	1,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,200	0	0	0	0	1,200

実行計画書

実行計画 番号	191208	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業経営力向上支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-1
事業概要	意欲のある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進するとともに、経営の質の向上を支援する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域: 徳田町 事業内容: ①集落営農・複数個別経営の法人化(定額40万円) 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化(定額20万円) 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要な規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金60千円(国費)	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域: 徳田町 事業内容: ①集落営農・複数個別経営の法人化(定額40万円) 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化(定額20万円) 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要な規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金60千円(国費)	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化に要する経費等を支援する。 対象地域: 徳田町 事業内容: ①集落営農・複数個別経営の法人化(定額40万円) 集落営農を持続性のある経営体へ育成する取組を進めるため、集落営農が法人化した場合に、必要な経費を助成。 ②集落営農の組織化(定額20万円) 集落営農の法人化の前提となる組織化の際に必要な規約の作成等にかかる経費を助成。 【特財】(県支出金)農業経営力向上支援事業費補助金60千円(国費)	
事業費(千円)	0	600	600	600	1,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	600	600	1,800
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業経営法人化等支援事業補助金 集落営農・複数個別経営の法人化や集落営農の組織化の支援		
事業費(千円)	600	0	2,400
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	600	2,400
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	集落営農の法人化件数		単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1	1	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1650 農業経営力向上支援事業費	600	0	600	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		600	0	600	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191209	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業費/海岸保全施設整備事業費/単独事業分				事業計画期間	事業開始	2016年3月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—					基本目標1-1
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行なう。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地震・津波・高潮等による被害から, 海岸を防護する海岸保全施設機能を確保するための整備として, 白子漁港防潮扉を新設する。防潮扉(アルミ合金製横引きゲート)5.00m(純径間)×1.00m(高さ)				
事業費(千円)	19,944		0	0	19,944
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,944		0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防潮扉設置件数		
事業費(千円)	0	0	19,944
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	防潮扉設置件数			単位	件
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	0	0	0	
②実績値	未測定				
割合 (②÷①)	未測定				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191301	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業近代化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					
事業概要	認定農業者等に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、その資金の貸付けに係る利子の一部を交付することにより、認定農業者等の負担の軽減、農業経営の安定及び向上を図る。									
	地方創生区分 基本目標1-1									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する補給率農業者等融資平均残高の1%以内	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する補給率農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数193件(平成28年6月30日現在)	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	農業者及び農業者団体が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に、利子補給を行い、農業経営の安定を図る。	
事業費(千円)	4,583		3,817	4,583	17,566
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,583		3,817	4,583

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する		
事業費(千円)	4,583	0	22,149
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,583	0

活動指標	特別融資制度推進会議開催回数		単位	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	538 農業近代化資金利子補給金	3,817	0	0	0	0	3,817
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,817	0	0	0	0	3,817

実行計画書

実行計画 番号	191302	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金事務				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業経営基盤強化資金を借り受けて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し, 農業経営基盤強化資金利子補給金を交付することにより, 効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して, 日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給	認定農業者が農業用設備等の導入に対して, 日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スｰﾊﾟｰL資金)貸付利率:最大1% 補給率貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数13件(平成28年9月30日現在) 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金411千円(1/2)(県費)	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に, 利子補給を行い, 農業経営の安定を図る。	認定農業者が農業経営に必要な施設や機械を導入するため融資を受けた場合に, 利子補給を行い, 農業経営の安定を図る。	
事業費(千円)	1,241	823	1,241	1,241	4,546
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	620	411	620	2,271
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	621	412	621	621

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認定農業者が農業用設備等の導入に対して, 日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給		
事業費(千円)	1,241	0	5,787
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	620	2,891
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	621	0

活動指標	特別融資制度推進会議の回数			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	12	12	12		12
②実績値	12				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	545 農業経営基盤強化資金利子補給金	823	0	411	0	0	412
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		823	0	411	0	0	412

実行計画書

実行計画 番号	191303	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	経営体育成支援事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業の持続的発展を図るため、農業者(経営体)が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について、融資機関からの融資を活用し農業用機械の導入等をする場合に、融資残の自己負担分について助成を行う。(取得に要する経費の3/10、助成対象者あたり上限300万円)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度事業 防除機 堆肥散布機 ビニールハウス	平成29年度事業見込 助成対象農業者(経営体)数3 主穀中心乾燥機, 籾摺機, 選別計量機 主穀中心コンバイン 施設野菜ビニールハウス 【特財】(県支出金)経営体育成支援事業費補助金6,240千円(国費)	農業の持続的発展を図るため、農業者(経営体)が経営規模拡大や農産物加工・流通・販売等経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械等の導入時等、融資機関からの融資を活用し農業用機械の導入等をする場合に、融資残の自己負担分について助成を行う。	農業の持続的発展を図るため、農業者(経営体)が経営規模拡大や農産物加工・流通・販売等経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械等の導入時等、融資機関からの融資を活用し農業用機械の導入等をする場合に、融資残の自己負担分について助成を行う。	
事業費(千円)	5,334		6,240	5,334	22,242
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,334	6,240	5,334	22,242
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者(経営体)が規模拡大や経営の多角化に取り組む際の融資活用、農業用機械導入時の融資残の自己負担分に助成をする		
事業費(千円)	5,334	0	27,576
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	5,334	27,576
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	経営体育成支援事業希望者の補助金交付件数				単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		3	3	3		3
②実績値		0				
割合 (②÷①)		0%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	551 経営体育成支援事業費	6,240	0	6,240	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,240	0	6,240	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191304	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業費補助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援、漁業者の経営安定のための関係団体の負担金及び職員の研修負担金									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助、漁業近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助、各関係団体負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助ならびに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助ならびに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	
事業費(千円)	7,689		7,572	6,745	28,751
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,689		7,572	6,745

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	漁協青壮年部活動・海と森林交流事業、種苗放流、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金補助、各関係団体負担金		
事業費(千円)	7,572	0	36,323
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	7,572	0

活動指標	支援回数(補助件数)				単位	回数
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	5	5	5	5		
②実績値	5					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	589 水産業振興事業費補助	7,572	0	0	0	0	7,572
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,572	0	0	0	0	7,572

実行計画書

実行計画 番号	191306	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業／畜産経営支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	家畜の健全な育成、畜舎の衛生管理、従事者の労働環境改善、飼養技術の向上を図り、畜産経営の支援を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	酪農経営安定対策事業補助・酪農ヘルパー利用助成・養豚衛生指導事業補助・畜産臭気改善モデル事業補助・鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助・枝肉品評会開催運営費補助・乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金 酪農農家の労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成する。 養豚衛生指導事業補助金 疾病による生産性向上の阻害要因に対処するため養豚農家の生産・安全性向上を図る。 畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家への脱臭剤等の普及推進を図り、住みよい環境づくりに資する。 鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助、肥育経営の安定を図る。 乳牛育成事業補助金 育成牧場の経営経費に対する補助を行う。	酪農経営安定対策事業補助金。養豚衛生指導事業補助金。畜産臭気改善モデル事業補助金。鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金。乳牛育成事業補助金	酪農経営安定対策事業補助金。養豚衛生指導事業補助金。畜産臭気改善モデル事業補助金。鈴鹿市・亀山市肉牛枝肉共励会補助金。乳牛育成事業補助金	
事業費(千円)	2,950	2,658	2,802	2,802	11,212
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,950	2,658	2,802	2,802

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	酪農経営安定対策事業・養豚衛生指導事業・畜産臭気改善モデル事業・肉牛枝肉共励会・乳牛育成事業への補助金		
事業費(千円)	2,658	0	13,870
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,658	0

活動指標	酪農ヘルパー委託回数		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	570	570	570	570
②実績値	194.5			
割合 (②÷①)	34%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	557 畜産振興費／畜産経営支援事業費	2,658	0	0	0	0	2,658
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,658	0	0	0	0	2,658

実行計画書

実行計画 番号	191307	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	家畜伝染病予防事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	畜産振興防疫事業 環境保全及び家畜の伝染病発生、蔓延を防止する防疫対策事業を行うため、鈴鹿市畜産振興防疫協議会の実施する。畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査などの経費の一部を助成する。 養豚環境保全対策事業 鈴鹿農業協同組合養豚部会が実施する養豚農家の畜舎消毒及び周辺環境整備などの環境保全対策経費の一部を助成する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助・豚舎等の消毒薬・畜産振興防疫協議会補助・畜産振興防疫対策運営費補助・養鶏協議会事業補助・高病原性鳥インフルエンザ対策・消口蹄疫対策	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策) ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金(豚舎及び豚舎周辺の消毒薬)・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金(運営費補助(畜産振興及び防疫対策))・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金(鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策))・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金(豚舎及び豚舎周辺の消毒薬)・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金(運営費補助(畜産振興及び防疫対策))・鈴鹿市養鶏協議会事業補助金(鶏舎周囲へ消石灰散布(高病原性鳥インフルエンザ対策))・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策)	
事業費(千円)	674	674	640	640	2,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	674	674	640	640

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助 鈴鹿市養鶏協議会事業補助金		
事業費(千円)	674	0	3,302
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	674	0

活動指標	補助件数			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	52	52	52	52
②実績値	51			
割合 (②÷①)	98%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	556 家畜伝染病予防費	674	0	0	0	0	674
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		674	0	0	0	0	674

実行計画書

実行計画 番号	191309	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					
事業概要	<p>●生産調整の推進、自給力の向上のため、3ha以上の麦の集団転作を実施する生産組織に対し、10a当たり16,000円を補助し土地利用調整を円滑に行い、水田のフル活用を図り、水田農業を振興する。 (1)水田を有効活用した小麦、大豆(麦の収穫後に作付)の生産による自給力の向上(2)小麦、大豆の需要に即した生産技術・品質の向上(3)集団転作作業の担い手への委託及び土地の集積の推進 (4)優良農地の確保及び土地利用の適正化 ●経営所得安定対策直接支払推進事業実施のために必要となる地域段階の事業を推進する鈴鹿市農業再生協議会に対する補助(全額国補助)国→県→市→鈴鹿市農業再生協議会 ※「経営所得安定対策直接支払推進事業」を「生産調整推進対策事業」に統合</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物(麦・大豆・飼料作物など)への作付け転換を図る転作集団組織に助成	水稲作付面積→H28実績値2,287ha、H28配分面積2,556ha、H28達成度89.4% ※配分面積を100%とし、その範囲内の89.4%作付けで生産調整を達成している。 転作集団組織36集団 集団転作面積H25515haH26550haH27573haH28584haH29見込610ha 国からの予算配分額を県が市町の対策取組面積等を勘案して調整し、市への配分額を決定する。 【特財】(県支出金)経営所得安定対策直接支払推進事業補助金10,000千円(国費)	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物(麦・大豆・飼料作物など)への作付け転換を図る転作集団組織に助成を行う。	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物(麦・大豆・飼料作物など)への作付け転換を図る転作集団組織に助成を行う。	
事業費(千円)	104,550	107,650	109,250	110,850	432,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,500	10,000	10,000	38,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	96,050	97,650	99,250	100,850

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国の経営所得安定対策事業を活用し、主食用米以外の作物(麦・大豆・飼料作物など)への作付け転換を図る転作集団組織に助成		
事業費(千円)	112,450	0	544,750
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	10,000	48,500
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	102,450	0

活動指標	補助を実施した転作集団数		単位	集団
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	36	36	37	37
②実績値	36			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	553 生産調整推進対策費/水田営農促進費	107,650	0	10,000	0	0	97,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		107,650	0	10,000	0	0	97,650

実行計画書

実行計画 番号	191401	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	海の環境保全事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	漁獲量確保のため、漁場の整備・調査を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	漁獲量確保のため、海底耕うんを行い、その効果の把握のための調査を行う。				
事業費(千円)	11,900		0	0	11,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,900	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	11,900
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	海底耕うん回数			単位	回数
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2				
②実績値	2				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191402	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	環境保全型農業直接支援対策に係る交付金 化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行う。 国・・・4,000円/10a県・・・2,000円/10a市・・・2,000円/10a									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金192千円(3/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】(県支出金)環境保全型農業直接支払事業交付金180千円(国1/2, 県1/4)	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。	
事業費(千円)	256	240	253	253	1,002
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	192	180	192	756
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	64	60	61	61

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。		
事業費(千円)	253	0	1,255
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	192	948
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	61	0

活動指標	補助農業者数		単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	0			
割合 (②÷①)	0%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	554 環境保全型農業直接支援対策事業費	240	0	180	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		240	0	180	0	0	60

実行計画書

実行計画 番号	191403	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	三泗鈴亀農業共済事務組合負担金事務				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業は自然災害や病虫害等により広い地域で大きな被害を受けやすく、被災農家個々の努力だけでは損害を回復することは極めて困難なことから、国の恒久的な農業被害対策として昭和22年に「農業災害補償法」の制定により設けられた公的保険のしくみによる共済制度が、農業災害補償制度である。三泗鈴亀農業共済事務組合は、その共済制度を管理運営している。組合は四日市市・鈴鹿市・亀山市・菰野町・朝日町・川越町で構成される。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三泗鈴亀農業共済事務組合事業負担金 事業費の10%・・・各市町(6組合)で均等割 事業費の90%・・・各市町で事業規模点数割 鈴鹿市38.91%				
事業費(千円)	61,632		0	0	61,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	61,632		0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	61,632
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	負担金の支出			単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	0			
②実績値	1				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191404	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	北勢地方卸売市場負担金事務				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 経常的経費	経費区分 消費的事業	新規・継続 継続	重点戦略区分				地方創生区分 基本目標1-1	
事業概要	北勢地方卸売市場関係事業費に対する負担金 政府債の償還に係る元金及び利子、承継事務及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに帰属物件の改修、修繕及び処分に要する経費について、市場関係3市（鈴鹿市・四日市市・桑名市）が負担する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	評価委員会運営費負担金から 土地使用料等を引いた額約15 千円 3市負担金計14,785千円 鈴鹿市負担金14,785千円× 30%＝4,436千円 負担率鈴鹿市30%四日市市 52%桑名市18%	負担率鈴鹿市30%四日市市52%桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 平成29年度予算北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計608千円 歳出計4,305千円 3市負担金計3,697千円(歳出計4,305千円－歳入計608千円) 鈴鹿市負担金1,109千円(3,697千円×30%)	北勢地方卸売市場の事業運営 の公平性や、業務内容の健全 性の保持を評価する管理評価 委員会の運営費を各市の負担 割合に応じて負担する。	北勢地方卸売市場の事業運営 の公平性や、業務内容の健全 性の保持を評価する管理評価 委員会の運営費を各市の負担 割合に応じて負担する。	
事業費(千円)	4,436	1,109	4,214	4,214	13,973
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,436	1,109	4,214	4,214

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	事業運営の公平性や業務内容の健全性の保持を評価する管理評価委員会の運営費の各市負担割合に応じた負担		
事業費(千円)	4,214	0	18,187
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,214	0

活動指標	負担金の支出件数		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	539 北勢地方卸売市場負担金	1,109	0	0	0	0	1,109
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,109	0	0	0	0	1,109

実行計画書

実行計画 番号	191406	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道維持管事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	御幣林道, 平の谷林道の通行の安全を確保する事業を実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 (落石回数や規模は大雨の回数等によって変動)	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路かんぼつの簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	
事業費(千円)	1,513	1,437	1,437	1,437	5,824
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,513	1,437	1,437	1,437

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道の簡易修繕等		
事業費(千円)	1,437	0	7,261
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,437	0

活動指標	御幣林道清掃回数		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	2			
割合 (②÷①)	200%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	582 維持管理費	1,437	0	0	0	0	1,437
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,437	0	0	0	0	1,437

実行計画書

実行計画 番号	191407	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	林道改良事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	御幣林道事業計画修正業務 計画修正業務委託(H16作成の調査計画書を経年により修正)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	落石防護網設置工 ロープネット工A=120㎡ 岩盤接着落石防止工一式 【特財】(県支出金)林道改良事業費補助金6,000千円(1/2)	平成16年度の危険箇所調査に基づき、年次的に御幣林道(総工事延長755.9m)の工事を実施しているが、国庫補助事業の対象とするため、計画を修正する。	落石防護網設置工 リングネット工=10m(上部)	落石防護網設置工 リングネット工=20m(上部)	
事業費(千円)	0	4,000	21,000	42,000	67,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	10,500	31,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,000	10,500	21,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	落石防護網設置工 ミニポケット式L=110m	落石防護網設置工 リングネット工=12m		
事業費(千円)	9,900	12,520	89,420	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	4,950	6,260	42,710
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,950	6,260	46,710

活動指標	防護網設置延長				単位	m
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	30	30	10	20		
②実績値	0					
割合 (②÷①)	0%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	581 林道改良費	4,000	0	0	0	0	4,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,000	0	0	0	0	4,000

実行計画書

実行計画 番号	191408	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	鳥獣被害対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	サル、シカ、イノシシ等の野生動物による農作物被害が鈴峰地区、庄内地区、椿地区の3地区を中心に発生し、河曲地区、井田川地区、久間田地区、合川地区等でも被害が増加している。これに対し、獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 また、鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 さらに、市街地、農林地に出没する特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)に対して、捕獲を含めた対策を推進する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	追払・駆逐用煙火等の配布・有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託捕獲檻購入、設置・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 ・防護柵設置費補助及び獣害対策モデル地区事業補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託(アライグマは「鈴鹿市鳥獣被害防止計画」を改正し国費対象(農業振興地域分)農業振興地域外は市単対応とする。) ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2, 国1/2)	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配布・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託・獣害対策モデル地区事業補助・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助	
事業費(千円)	5,524	5,151	3,408	3,408	17,491
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,524	5,151	3,408	3,408

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	追い払い用花火、煙火等の配布・猟友会への有害鳥獣駆除委託・防護柵設置費補助・アライグマ・ヌートリア回収処分委託		
事業費(千円)	5,151	0	22,642
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,151	0

活動指標	防護柵設置費補助件数		単位	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	19			
割合 (②÷①)	190%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	580 鳥獣被害対策費	5,151	0	0	0	0	5,151
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,151	0	0	0	0	5,151

実行計画書

実行計画 番号	191409	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 経常的経費	経費区分 消費的事業	新規・継続 継続	重点戦略区分				地方創生区分 基本目標1-1	
事業概要	優良農地の確保と保全を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更(H30定期変更)に係る基礎調査等計画変更業務委託(平成29,30年度2カ年継続事業)。 定期変更:概ね10年を見通した総合的な見直し(以下の場合に実施) ①都道府県が定める基本方針の変更により必要が生じた場合 ②農業振興地域の区域の変更により必要が生じた場合 ③経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じた場合 ④5年に一度の基礎調査の結果に基づき適切な計画として確保する必要がある場合 基礎調査:農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用	優良農地の確保と保全を行う。	優良農地の確保と保全を行う。	
事業費(千円)	385	4,022	365	365	5,137
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	385	4,022	365	365

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農地利用計画地図システム(農地流動化・農用地管理)の運用		
事業費(千円)	365	0	5,502
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	365	0

活動指標	農業振興地域整備計画の変更件数			
	単位	件		
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15	15	1	15
②実績値	12			
割合 (②÷①)	80%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	544 農地利用計画地図情報管理費	4,022	0	0	0	0	4,022
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,022	0	0	0	0	4,022

実行計画書

実行計画 番号	191411	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	地域農政推進対策事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに, 農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・認定農業者支援活動, 農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等, 諸経費	・認定農業者支援活動, 農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等, 諸経費	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに, 農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに, 農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。	
事業費(千円)	2,790		2,650	2,650	10,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,790		2,650	2,650

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・認定農業者支援活動, 農地流動化推進活動関連諸経費・農業経営基盤強化促進事業郵送料・農地情報システム電算委託等, 諸経費		
事業費(千円)	2,650	0	13,390
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,650	0

活動指標	経営改善計画認定申請の予備審査, 本審査の回数				単位	回
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		24	24	24		24
②実績値		24				
割合 (②÷①)		100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	537 地域農政推進対策費	2,650	0	0	0	0	2,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,650	0	0	0	0	2,650

実行計画書

実行計画 番号	191412	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	畜産環境施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより、悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより、良質な堆肥が生産されるとともに、堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 ・追分堆肥生産組合乾燥舎新設、攪拌乾燥機2基 ・石薬師地区畜産堆肥利用組合攪拌乾燥機 ・下大久保堆肥生産組合TCMミニホイールローダ ・西庄内堆肥利用組合トラクター、マニースプレッター ・上田地区堆肥生産組合袋詰め装置、コンベア等付帯装置	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。(事業内容については、前年度に募集を行い事業決定する)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。(事業内容については、前年度に募集を行い事業決定する)	
事業費(千円)	7,314	10,000	10,000	10,000	37,314
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,314	10,000	10,000	10,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助		
事業費(千円)	10,000	0	47,314
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,000	0

活動指標	処理施設等の整備を実施する農家数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	6	5	5	5		
②実績値	6					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	558 畜産環境施設整備費補助	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000

実行計画書

実行計画 番号	191413	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林保全事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	間伐事業等の実施主体である鈴鹿森林組合の育成のため、森林組合が実施する事業に対して補助する。また、鈴鹿森林組合及び西庄内生産森林組合区有林の健全な森林の状態の確保に向けて事業を実施する。 平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業を実施する。 ※「緑の森づくり事業(県民税)」を「森林保全事業」に統合									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	森林組合育成事業補助 三重県森林組合連合会1/2, 森林組合1/4, 鈴鹿市1/16, 亀山市3/16 森林環境創造事業補助 間伐, 受光伐, 下刈, 巡視等を森林の状態に応じて実施する。 平成29年度受光伐4.29ha, 下刈2ha 補助率受光伐(国補助事業国5:市5) 林業関係団体への会費等の負担金 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金838千円(1/2) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)8,800千円(県費)	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 【みえ森と緑の県民税市町交付金事業(松くい虫対策, 里山整備, 森林環境教育)	
事業費(千円)	12,245	17,776	9,377	11,176	50,574
財源内訳	国庫支出金	960	838	838	3,474
	県支出金	9,949	8,800	7,994	34,737
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,336	8,138	545	2,344

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	森林組合育成事業補助 森林環境創造事業補助 林業関係団体への会費等の負担金 みえ森と緑の県民税市町交付金事業		
事業費(千円)	11,176	0	61,750
財源内訳	国庫支出金	838	4,312
	県支出金	7,994	42,731
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,344	0

活動指標	森林環境整備面積		単位	ha
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	13			
割合 (②÷①)	260%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	579 森林保全事業費	17,776	838	8,800	0	0	8,138
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,776	838	8,800	0	0	8,138

実行計画書

実行計画 番号	191501	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／稲生地区				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業水利施設保全合理化事業稲生地区(H23～H30)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	平成28年度工事 施設整備工 1式, 換地費 1式	(概要) 事業年度平成23年度～平成30年度 総事業費987,000千円 整備面積51.4ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成29年度工事 施設整備工1式, 測量試験1式, 換地費1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/稲生4,700千円	施設整備工 1式 換地費 1式			
事業費(千円)	6,975	5,963	4,388	0	17,326	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	5,800	4,700	3,500	0	14,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,175	1,263	888	0	3,326

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	17,326
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	14,000
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	事業進捗率			単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	98	99	100		
②実績値	98				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	563 県営事業負担金／稲生地区	5,963	0	0	4,700	0	1,263
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,963	0	0	4,700	0	1,263

実行計画書

実行計画 番号	191502	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿市排水機場				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—					基本目標1-1
事業概要	県営事業に対する負担金 農村地域防災減災事業鈴鹿市排水機場(H28)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(概要) 事業年度平成28年度 総事業費45,000千円 総事業量排水機場3箇所耐震 調査 新箕田排水機場, 新磯山排水 機場, 若松排水機場				
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(概要) 事業年度平成28年度 総事業費45,000千円 総事業量排水機場3箇所耐震 調査 新箕田排水機場, 新磯山排水 機場, 若松排水機場		
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	調査施設数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3				
②実績値	3				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191503	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸6期(H24～H31)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=8,270m, 用地買収1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成24年度～平成31年度 総事業費2,421,000千円 総事業量管路工L=31,320m農道整備L=1,560m 平成29年度工事 用水路工L=4,861m, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分37,800千円				
事業費(千円)	38,000	79,800	0	0	117,800	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	20,000	37,800	0	0	57,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,000	42,000	0	0	60,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	117,800
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	57,800
	その他	0	0
	一般財源	0	60,000

活動指標	事業進捗率			単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	90	100			
②実績値	90				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	564 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	79,800	0	0	37,800	0	42,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,800	0	0	37,800	0	42,000

実行計画書

実行計画 番号	191504	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業鈴鹿川沿岸8期(H27～H32)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度工事 用水路工L=2,740m, 農道工L=2,180m, 用地買収1式, 測量試験1式	(概要) 事業年度平成27年度～平成32年度 総事業費1,090,000千円 総事業量用水路工L=18,700m農道整備L=6,040m 平成29年度工事 用水路工L=5,240m, 調圧水槽工2箇所, 用地買収1式, 測量試験1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分45,000千円	用水路工 農道整備	用水路工 農道整備	
事業費(千円)	31,730		95,000	57,000	240,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,400	45,000	27,000	115,400
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,330	50,000	30,000	30,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	用水路工 農道整備			
事業費(千円)	9,500	0	250,230	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	4,500	0	119,900
	その他	0	0	0
	一般財源	5,000	0	130,330

活動指標	事業進捗率			単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	10	38	65		93
②実績値	10				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1188 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	95,000	0	0	45,000	0	50,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		95,000	0	0	45,000	0	50,000

実行計画書

実行計画 番号	191505	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	県営事業に対する負担金 農業用河川工作物応急対策事業鈴鹿川第二頭首工(H27～H30) 2017年度減額補正予定									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計		
事業説明	平成28年度工事 洪水吐ゲート5門、土砂吐ゲート1門	(概要) 事業年度平成27年度～平成30年度 総事業費572,000千円 総事業量頭首工1箇所 平成29年度工事 電気設備工事1式 【特財】(地方債)県営事業負担金/鈴鹿川第二頭首工800千円 (分担金)県営事業費分240千円	洪水吐・土砂吐・取水ゲート修繕				
事業費(千円)	23,200		1,200	8,000	0	32,400	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	16,700		800	1,600	0	19,100
	その他	4,640		240	5,700	0	10,580
	一般財源	1,860		160	700	0	2,720

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明				
事業費(千円)	0	0	32,400	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	19,100
	その他	0	0	10,580
	一般財源	0	0	2,720

活動指標	事業進捗率			単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	50	88	100		
②実績値	50				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1189 県営事業負担金／鈴鹿川第二頭首工	1,200	0	0	800	240	160
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,200	0	0	800	240	160

実行計画書

実行計画 番号	191506	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	1950年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	災害復旧(補助)	継続	—					—
事業概要	国・県の補助を受けて、災害により被害を受けた水路・農道・橋梁等の復旧工事を地元要望に基づき、現場確認後、測量設計等を行い工事業者に発注し、改修を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14%	(国補助率)(地元負担率) 農地復旧50%20% 農業用施設復旧65%14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債現年分4,900千円		災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。	
事業費(千円)	20,000		20,000	20,000	80,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	11,800	11,800	11,800	47,200	
	地方債	4,900	4,900	4,900	19,600	
	その他	3,280	3,280	3,280	13,120	
	一般財源	20	20	20	20	80

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害により被害を受けた農業用施設、農用地の復旧工事を実施する。		
事業費(千円)	20,000	0	100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	11,800	59,000
	地方債	4,900	24,500
	その他	3,280	16,400
	一般財源	20	100

活動指標	事業費執行金額				単位	千円
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	20000	20000	20000	20000		
②実績値	未測定					
割合 (②÷①)	未測定					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1067 現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業費	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

実行計画書

実行計画 番号	191507	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	三重用水事業				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	(三重用水事業概要) 工事期間:昭和39年度～平成4年度 総事業費:約1,000億円 北勢地域3市8町(当初)の農地7,300ha余の農業用水の補給を行うとともに、四日市市、鈴鹿市、菟野町の水道用水及び鈴鹿市、多度町の工業用水の供給を図ろうとする総合的な利水事業。 昭和39年に国営事業として着工、昭和46年に水資源開発公団に承継され平成4年に完了した。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費	三重用水事業に伴う農業用水分借入金及び維持管理費 当初、3市8町・桑名市(桑名市・旧多度町)、四日市市(四日市市・旧楠町)、鈴鹿市、いなべ市(旧北勢町・旧員弁町・旧大安町・旧藤原町)、東員町、菟野町 現在、市町村合併により4市2町による分割返済(平成29年度まで) 維持管理費については、当該年度分を4市2町にて暦年負担 【特財】(諸収入)三重用水事業助成金9千円	三重用水事業により整備した施設の維持管理費負担	三重用水事業により整備した施設の維持管理費負担		
事業費(千円)	45,535	48,166	44,687	44,687	183,075	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	76	9	0	0	85
	一般財源	45,459	48,157	44,687	44,687	182,990

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	三重用水事業により整備した施設の維持管理負担			
事業費(千円)	47,432	0	230,507	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	85
	一般財源	47,432	0	230,422

活動指標	三重用水受益面積			単位	ha
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	7312	7312	7312	7312	
②実績値	7312				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	568 三重用水事業費	48,166	0	0	0	9	48,157
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,166	0	0	0	9	48,157

実行計画書

実行計画 番号	191508	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					
事業概要	地元要望に基づき、現場確認後、地元が施工する規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対して、補助金を交付する。 ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり:300千円～1,000千円(工事箇所・件数未定) ・補助限度額:事業費の70%									
										地方創生区分 基本目標1-1

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H24年度実績22件10,287,000円 H25年度実績28件12,180,000円 H26年度実績15件5,923,000円 H27年度実績9件5,226,000円 H29年度予定20件9,500,000円	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金	
事業費(千円)	10,000	9,500	10,000	10,000	39,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	9,500	10,000	10,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の新設・改良工事に対する補助金		
事業費(千円)	10,000	0	49,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,000	0

活動指標	補助金交付件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	20	20	20	20		
②実績値	10					
割合 (②÷①)	50%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	566 市費単独小規模事業費	9,500	0	0	0	0	9,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,500	0	0	0	0	9,500

実行計画書

実行計画 番号	191509	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独大規模事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業用水路, 農道, 橋梁, 揚水施設, 取水施設等について, 地元要望に基づき改良工事を実施する。 ・事業費1件あたり:350千円以上 ・地元負担金:30%									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	農業用水路, 農道, 橋梁, 揚水施設, 取水施設等の改良工事を実施。	農業用水路, 農道, 橋梁, 揚水施設, 取水施設等の改良工事を実施。 H24年度実績11件50,548,000円 H25年度実績10件27,920,000円 H26年度実績5件17,037,000円 H27年度実績5件15,685,040円 H29年度予定2件10,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分3,000千円	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%		
事業費(千円)	12,945		10,691	15,945	55,526	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,600		3,000	4,500	15,600
	一般財源	9,345		7,691	11,445	39,926

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	農業用施設等の改良工事。 ・予定箇所 : 5件 ・地元負担金 : 30%			
事業費(千円)	15,945	0	71,471	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	4,500	0	20,100
	一般財源	11,445	0	51,371

活動指標	改良工事件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	2	5	5	5		
②実績値	2					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	559 市費単独大規模事業費	10,691	0	0	0	3,000	7,691
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,691	0	0	0	3,000	7,691

実行計画書

実行計画 番号	191510	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のため必要な原材料を支給し、地元利用者等により整備する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H24年度実績61件2,496,027円 H25年度実績50件2,149,015円 H26年度実績33件1,062,720円 H27年度実績29件1,031,925円 H29年度予定40件1,900,000円	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する	
事業費(千円)	2,000	1,900	2,000	2,000	7,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	1,900	2,000	2,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持補修に必要な原材料を支給する		
事業費(千円)	2,000	0	9,900
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,000	0

活動指標	支給件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	40	40	40	40		
②実績値	未測定					
割合 (②÷①)	未測定					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	567 資材費	1,900	0	0	0	0	1,900
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,900	0	0	0	0	1,900

実行計画書

実行計画 番号	191511	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農地, 農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として, 国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査計画および, その他市単独の関連工事等を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度主な事業 徳田圃場整備事業事前調査業務 野町生水池下流水路付帯工事	平成29年度主な事業 徳田圃場整備事業国有地編入申請業務 石垣池耐震調査業務 マンボ改良工事	補助事業の事前調査計画及び, その他市単独の関連工事を実施	補助事業の事前調査計画及び, その他市単独の関連工事を実施	
事業費(千円)	19,466	10,927	23,066	23,066	76,525
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,466	10,927	23,066	23,066

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	補助事業の事前調査計画及び, その他市単独の関連工事を実施		
事業費(千円)	23,066	0	99,591
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	23,066	0

活動指標	工事等実施件数		単位	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	3			
割合 (②÷①)	150%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	560 水路・溜池等整備事業費	10,927	0	0	0	0	10,927
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,927	0	0	0	0	10,927

実行計画書

実行計画 番号	191512	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	多面的機能支払交付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理支払交付金から制度移行) ①農地維持支払交付金 地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保全管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体22団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体13団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体6団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金150千円 (県支出金)多面的機能支払補助金55,710千円	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	農業用施設の維持管理や農村環境保全に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。	
事業費(千円)	60,433	74,432	70,938	70,938	276,741
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	45,341	55,860	53,238	207,677
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,092	18,572	17,700	17,700

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	74,432	0	351,173
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	55,860	263,537
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	18,572	0

活動指標	補助金交付団体数		単位		団体
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	21	21	21	21	
②実績値	22				
割合 (②÷①)	105%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	570 多面的機能支払交付金事業費	74,432	0	55,860	0	0	18,572
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		74,432	0	55,860	0	0	18,572

実行計画書

実行計画 番号	191513	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業 老朽化した農業水利施設(頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等)及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業交付金28,800千円 (諸収入)土地改良適正化事業拠出金2,525千円	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。		
事業費(千円)	4,875	36,290	1,560	1,040	43,765	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,625	31,325	1,040	1,040	35,030
	一般財源	3,250	4,965	520	0	8,735

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	大規模水利施設(頭首工、揚排水機、ため池等)の機能保持と長寿命化を図るための整備・補修を実施。		
事業費(千円)	0	0	43,765
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	35,030
	一般財源	0	8,735

活動指標	事業加入施設数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	7	6	6	6		
②実績値	7					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	561 団体営土地改良事業費	36,290	0	0	0	31,325	4,965
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		36,290	0	0	0	31,325	4,965

実行計画書

実行計画 番号	191514	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区設立・運営指導事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) H28年度147会員(県下全市町29・各土地改良区110・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	
事業費(千円)	410	1,008	389	389	2,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	410	1,008	389	389

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地改良区等に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。		
事業費(千円)	410	0	2,606
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	410	0

活動指標	運営支援をする土地改良区等の団体数				単位	団体
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	5	5	5	5		
②実績値	5					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	572 土地改良区設立・運営指導費	1,008	0	0	0	0	1,008
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,008	0	0	0	0	1,008

実行計画書

実行計画 番号	191515	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	前年度、農業施設を維持管理するために要した経費のうち、鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要綱及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要綱に基づくものについて補助する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	特定施設の維持管理補助 7件 適正化事業補助(深溝幹線導水路・秋永頭首工)	・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線導水路)	特定施設の維持管理費補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路・秋永頭首工) 2件	特定施設の維持管理費補助 7件 適正化事業補助(白江野幹線用水路) 1件	
事業費(千円)	10,386	3,721	6,006	2,606	22,719
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,386	3,721	6,006	2,606

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特定施設の維持管理補助 7件		
事業費(千円)	521	0	23,240
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	521	0

活動指標	補助件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	9	8	9	8		
②実績値	9					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	565 土地改良事業費補助	3,721	0	0	0	0	3,721
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,721	0	0	0	0	3,721

実行計画書

実行計画 番号	191516	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業用施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農道、水路、ため池等を良好な状態で維持管理するための、占用、加工の許可事務に要する費用、ため池堤体の除草等の費用及び土地改良事業実施に係る一般的事務費。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開 発条件管理池等の草刈・伐木 業務委託。	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。	占用許可事務 防災ため池等除草	占用許可事務 防災ため池等除草	
事業費(千円)	3,316	3,150	3,150	3,150	12,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,316	3,150	3,150	3,150

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託		
事業費(千円)	3,150	0	15,916
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,150	0

活動指標	除草ため池箇所数		単位	箇所
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	8	8	8	8
②実績値	10			
割合 (②÷①)	125%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	571 維持管理費	3,150	0	0	0	0	3,150
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,150	0	0	0	0	3,150

実行計画書

実行計画 番号	191517	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農道等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市費単独事業により農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕を行い、土地改良施設を良好な状態に整備する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。	農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕。 H24年度実績2件289,800円 H25年度実績2件550,200円 H26年度実績2件508,680円 H27年度実績3件282,960円 H29年度予定2件1,000,000円 【特財】(使用料)法定外公共物占用料194千円	農道舗装	農道舗装		
事業費(千円)	1,000		1,000	951	951	3,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	22	194	22	22	260
	一般財源	978	806	929	929	3,642

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	農道舗装や水路等農業用施設の小修繕			
事業費(千円)	1,000	0	4,902	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	194	0	454
	一般財源	806	0	4,448

活動指標	舗装箇所数		単位		箇所
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	1				
割合 (②÷①)	33%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	569 維持修繕費	1,000	0	0	0	194	806
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	194	806

実行計画書

実行計画 番号	191518	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること	単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業水利施設保全合理化事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	農業水利施設保全合理化事業徳田地区(H30～H35)の実施計画									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		(概要)徳田地区 事業年度平成30年度～平成35年度 総事業費2,000,000千円 整備面積100ha 施工概要区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 平成29年度国100%48,000千円 事業計画・促進計画策定業務地形図作成一筆高低測量業務 【特財】(県支出金)農業水利施設保全合理化事業費補助金4,800千円			
事業費(千円)	0	48,000	0	0	48,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	48,000	0	48,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	48,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	48,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	業務委託等実施件数		単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1		
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	575 農業水利施設保全合理化事業費	48,000	0	48,000	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,000	0	48,000	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	191601	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	農業者が農地の有効利用を図り、安定した農業経営を営むために要する経費									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	* 鈴鹿市報酬及び費用弁償等支給条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 農業委員28人委員の構成(選挙委員23人選任委員5人) ・会長報酬 ・会長職務代理者報酬 ・委員報酬 会長、職務代理者を除く農業委員報酬	* 鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 【現体制】 農業委員28人(会長1名職務代理1名委員26名) ・会長報酬会長職務代理者報酬委員報酬(会長、職務代理者を除く農業委員報酬) 【新体制】 農業委員19名(会長1名職務代理1名委員17名) ・会長報酬会長職務代理者報酬委員報酬(会長、職務代理者を除く農業委員報酬)農地利用最適化推進委員25名 ・推進委員報酬【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金4,197千円	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	農業委員会の運営を円滑にし、農地に関する業務や、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するための対応【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,377千円	
事業費(千円)	21,159	26,263	21,159	21,159	89,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,377	6,574	2,377	13,705
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,782	19,689	18,782	18,782

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地に関する業務や、農業生産力等の合理化を図り、農業者に寄与するための対応【特財】県補助金7,657千円		
事業費(千円)	27,051	0	116,791
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	7,657	21,362
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	19,394	0

活動指標	総会開催回数		単位	回
	2016年度	2017年度		
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	526 委員会費/委員報酬	13,828	0	4,197	0	0	9,631
2	527 委員会費/委員費用弁償	106	0	0	0	0	106
3	528 委員会費/委員会交際費	5	0	0	0	0	5
4	529 委員会費/地区委員会事務委託料	9,706	0	2,250	0	0	7,456
5	530 委員会費/三重県農業会議等負担金	992	0	0	0	0	992
6	531 委員会費/事務費	1,626	0	127	0	0	1,499
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,263	0	6,574	0	0	19,689

実行計画書

実行計画 番号	191602	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業者年金事務				事業計画期間	事業開始	1971年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	農業者の老後の生活を安定させ、将来の後継者の育成につなげるための経費。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 H27年度交付額と同額を計上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 H28年度交付額に基づき計上 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円		
事業費(千円)	642	600	530	530	2,302	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	642	600	530	530	2,302
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託経費。 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入530千円			
事業費(千円)	530	0	2,832	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	530	0	2,832
	一般財源	0	0	0

活動指標	農業者年金制度説明回数		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	532 農業者年金事務費	600	0	0	0	600	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		600	0	0	0	600	0

実行計画書

実行計画 番号	191603	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地情報管理事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内農家や農地に関する様々な情報を正確に管理し、業務の円滑な運営を図るための経費									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	農地基本台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地基本台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	
事業費(千円)	1,279	1,190	1,215	1,215	4,899
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,279	1,190	1,215	1,215

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0	0	4,899
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	農地台帳データの更新回数		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	533 農地情報管理事務費	1,190	0	0	0	0	1,190
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,190	0	0	0	0	1,190

実行計画書

実行計画 番号	191604	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地台帳整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	改正農地法に基づく法定項目の整備ならびに農地法等の申請及び各種法制度の手続きに必要な耕作等状況証明書、耕作面積証明書等の発行に際して、正確な経営状況を反映させる必要があり、農地台帳の整備を図るための経費。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送・返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,941千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送、返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	市内に農地を持つ全農家を対象に、毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し、農地台帳の整備を図るため、発送、返信に伴う郵送料、帳票の作成、当該事務に関するパート賃金等の経費。【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円	
事業費(千円)	2,867	2,941	2,867	2,867	11,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,867	2,941	2,867	11,542
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	農地台帳申告書(筆別表)の調製、発送等に関する経費。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金2,867千円		
事業費(千円)	2,867	0	14,409
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,867	14,409
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	申告書回収率		単位	%
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	79			
割合 (②÷①)	79%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1304 農地台帳整備事業費	2,941	0	2,941	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,941	0	2,941	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	201101	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／消費分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラ一舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 ・小規模な消費的修繕等に対応	
事業費(千円)	250	238	237	237	962
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	250	238	237	237

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円		
事業費(千円)	237	0	1,199
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	237	0

活動指標	補助件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	1	1	1	1		
②実績値	1					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1270 商店街共同施設設置事業費補助／消費分	238	0	0	0	0	238
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		238	0	0	0	0	238

実行計画書

実行計画 番号	201102	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業／投資分				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標1-1
事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	補助対象予定事業者のH29年度の街路灯事業は、調査事業のみとなり、修繕は翌年度以降となったため、予算不要。	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円	
事業費(千円)	1,313	0	1,200	1,200	3,713
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,313	0	1,200	1,200

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・設置に要した費用の40%以内を補助 ・街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円		
事業費(千円)	1,200	0	4,913
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,200	0

活動指標	補助件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	1	1	1	1		
②実績値	1					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	201103	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商店街の活性化促進

事業名	商店街近代化促進事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや、活性化のための研修、後継者育成等の事業に対して補助を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成28年度補助対象事業実施予定団体数6団体	○商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成29年度補助対象事業実施予定団体数6団体 ○平成29年度は、近隣商店街の振興目的で設置した旧白子駐車場(指定管理者である鈴鹿市事業管理公社の解散に伴い、平成26年12月30日閉鎖)を歩道として整備を行うため、歩車道を分離するブロックを設置する。 ・歩車道分離誘導柵2m×35個	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成30年度補助対象事業	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成31年度補助対象事業	
事業費(千円)	1,500	6,609	1,425	1,425	10,959
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,500	6,609	1,425	1,425

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・平成32年度補助対象事業実施予定団体数6団体		
事業費(千円)	1,500	0	12,459
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,500	0

活動指標	補助件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	6	6	6	7		
②実績値	6					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	614 商店街近代化促進費	6,609	0	0	0	0	6,609
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,609	0	0	0	0	6,609

実行計画書

実行計画 番号	201201	単位施策 番号	2012	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	商工振興事業／中小企業指導育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金 (商工費・商工費・商工業振興費商工振興費／産業政策課分(商業観光課分)から事業名称変更)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	中小企業指導育成事業費補助金 ・商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	/
事業費(千円)	12,907	12,407	11,786	11,786	48,886
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,907	12,407	11,786	11,786

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中小企業指導育成事業費補助金		
事業費(千円)	12,407	0	61,293
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	12,407	0

活動指標	補助件数			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1657 商工振興費／中小企業指導育成事業費	12,407	0	0	0	0	12,407
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,407	0	0	0	0	12,407

実行計画書

実行計画 番号	201202	単位施策 番号	2012	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	中小企業育成事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	<p>・中小企業金融対策事業(市内の中小企業者で、三重県小規模事業資金融資制度の利用者に対し保証料と設備資金の借入利子の一部を、三重県創業・アシスト資金融資制度の利用者に対し保証料を補給。また日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金貸付(マル経)及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(生衛改善貸付)の利用者に対し設備資金の借入利子の一部を、創業資金の利用者に対し資金の借入利子の一部を補給)</p> <p>・中小企業金融対策に係る貸付事業(商工組合中央金庫預託金小規模事業者の資金調達の円滑化を目的に運用資金を預託。また中小企業近代化促進事業資金預託金融機関へ預託(上限5千万円))</p> <p>・中小企業の団体が実施する工場や店舗の近代化事業等に対する融資額の1/3を預託</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	・三重県小規模事業資金:保証料全額, 利子補給率設備資金1.0%以下補給期間5年 ・三重県創業・再挑戦アシスト資金保証料全額(上限10万円) ・日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付設備資金及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付: 利子補給率設備資金1.0%以下補給期間5年(据置2年) ・日本政策金融公庫創業資金利子補給率1.0%以下補給期間2年(据置1年) ・商工組合中央金庫運用資金預託金(中小企業金融対策に係る貸付事業) 【特財】(諸収入)商工組合中央金庫預託金元金100,000千円, (諸収入)商工組合中央金庫預託金利子40千円, (諸収入)中小企業近代化促進事業50,000千円	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。	三重県小規模事業資金及び日本政策金融公庫対象融資の利用者に対し、保証料、借入利子の一部を補給。資金調達の円滑化のため運用資金を預託。		
事業費(千円)	170,142	166,615	177,203	177,203	691,163	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	150,040	150,040	150,040	150,040	600,160
	一般財源	20,102	16,575	27,163	27,163	91,003

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	三重県融資制度・日本政策金融公庫の対象融資利用者に対し保証料、借入利子の一部を補給。資金調達円滑化のため運用資金を預託。			
事業費(千円)	168,615	0	859,778	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	150,040	0	750,200
	一般財源	18,575	0	109,578

活動指標	利子補給交付申請件数		単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	234	234	234	234
②実績値	224			
割合 (②÷①)	96%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	615 中小企業育成費	166,615	0	0	0	150,040	16,575
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		166,615	0	0	0	150,040	16,575

実行計画書

実行計画 番号	201301	単位施策 番号	2013	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／計量器検査事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	<input type="checkbox"/> 三重県計量協会への負担金 【三重県計量協会】 計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって消費生活の安定と産業の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。 <input type="checkbox"/> 特定計量器定期検査の実施 計量法第19条により三重県が隔年で実施する取引または証明に使用する「質量計(はかり)」の定期検査のための事前調査を実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・三重県計量協会負担金 2016年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・三重県計量協会負担金 ・特定計量規定検査に係る消耗品費、郵便料 ※平成29年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度のため、郵送料・事務費分が増。	・三重県計量協会負担金 2018年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。	・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料 ・三重県計量協会負担金 ※2019年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度	
事業費(千円)	10	29	9	29	77
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10	29	9	29

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県計量協会負担金(2020年度は、隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。)		
事業費(千円)	9	0	86
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9	0

活動指標	計量の普及啓発活動				単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	1	1	1	1		
②実績値	1					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	596 消費者保護事業費/計量器検査費	29	0	0	0	0	29
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		29	0	0	0	0	29

実行計画書

実行計画 番号	201302	単位施策 番号	2013	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	消費活動の更なる活性化推進
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること	単位施策	消費者保護の推進

事業名	消費者保護事業／消費者支援事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	製品安全4法に基づき、事業所への立入検査を実施。 日常の消費生活を送る上で発生する様々な問題や、環境・省資源、食の安全・安心等における課題に対する消費者の意識を高めるとともに、誰もが気軽に参加・学習する機会を提供する事業を開催する団体を支援する。 名称：すずか消費生活展 主催：鈴鹿市生活学校 時期：毎年2月中旬の土日の2日間 場所：鈴鹿ハンター（予定）									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第28回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第29回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第30回すずか消費生活展開催補助金	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第31回すずか消費生活展開催補助金	
事業費(千円)	131		125	124	504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	131		125	124

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・製品安全法に基づく事業所への立入検査に係る事務消耗品費 ・第32回すずか消費生活展開催補助金		
事業費(千円)	125	0	629
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	125	0

活動指標	立入検査実施店舗数		単位	件
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	13			
割合 (②÷①)	130%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	597 消費者保護事業費／消費者支援事業費	125	0	0	0	0	125
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		125	0	0	0	0	125

実行計画書

実行計画 番号	211101	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営資金貸付金事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき、公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターの円滑な運営を支援するため運営資金の貸付けを行う。 ・毎年4月1日に貸付、翌年3月31日に償還 ・毎年度定額1,500万円									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	定額1,500万円の貸付 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金15,000千円			
事業費(千円)	15,000	0	75,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	15,000	0	75,000
	一般財源	0	0	0

活動指標	貸付団体件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		1
②実績値	1				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	512 シルバー人材センター運営支援事業費/運営資金貸付金	15,000	0	0	0	15,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	0	0	0	15,000	0

実行計画書

実行計画 番号	211102	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業／運営費等補助事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	高齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図るとともに、各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和58年に設立された公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	2016年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	H28年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額] [国庫補助額] 平成24年度 14,800千円 8,150千円 平成25年度 14,800千円 7,100千円 平成26年度 14,800千円 7,280千円 平成27年度 14,800千円 9,750千円 平成28年度 14,800千円 12,888千円	2018年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	2019年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。	
事業費(千円)	14,800	14,800	14,060	14,060	57,720
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,800	14,800	14,060	14,060

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2020年度補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。		
事業費(千円)	14,800	0	72,520
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	14,800	0

活動指標	補助団体件数				単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	1	1	1	1		
②実績値	1					
割合 (②÷①)	100%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	511 シルバー人材センター運営支援事業費/運営費等補助	14,800	0	0	0	0	14,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,800	0	0	0	0	14,800

実行計画書

実行計画 番号	211105	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	【所在地】鈴鹿市高岡町773番地1 【名称】鈴鹿市一ノ宮共同作業場 【建築経緯】地域改善対策特別措置法及び地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき国、県の補助を受け設置。 旧棟：昭和54年3月20日637.69㎡建築新棟：平成8年3月7日541.62㎡増築 【設置目的】生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して就労の場を確保すると条例で規定し設置。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理 【特財】(使用料)共同作業所使用料4,875千円	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業所使用料4,875千円	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理		
事業費(千円)	351	301	333	333	1,318	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	4,875	4,875	4,875	4,875	19,500
	一般財源	-4,524	-4,574	-4,542	-4,542	-18,182

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	共同作業場入居企業との連絡調整 施設の維持管理			
事業費(千円)	333	0	1,651	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	4,875	0	24,375
	一般財源	-4,542	0	-22,724

活動指標	運営連絡会議の開催			
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	510 労働雇用支援事業費／一ノ宮共同作業場運営費	301	0	0	0	4,875	-4,574
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		301	0	0	0	4,875	-4,574

実行計画書

実行計画 番号	211106	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき 都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／職業訓練費補助等				事業計画期間	事業開始	1970年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	<p>【三重県職業能力開発協会負担金】職業能力開発促進法に基づき設立された法人で、企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発、並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金、委託金、事業収入、会費などにより行われている。</p> <p>【鈴鹿建設職業訓練協会補助金】職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。</p> <p>【鈴鹿地域職業訓練協会補助金】平成22年度末に(独)雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金 鈴鹿建設職業訓練協会補助金 鈴鹿地域職業訓練協会補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金6,000円 鈴鹿建設職業訓練協会補助金818,235円 鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金 鈴鹿建設職業訓練協会補助金 鈴鹿地域職業訓練協会補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金 鈴鹿建設職業訓練協会補助金 鈴鹿地域職業訓練協会補助金 	/	
事業費(千円)	9,373		7,330	8,904	8,904	34,511
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,373		7,330	8,904	8,904

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金 鈴鹿建設職業訓練協会補助金 鈴鹿地域職業訓練協会補助金 		/
事業費(千円)	7,330	0	41,841
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	7,330	0

活動指標	負担金・補助金交付件数		単位	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	509 労働雇用支援事業費/職業訓練費補助等	7,330	0	0	0	0	7,330
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,330	0	0	0	0	7,330

実行計画書

実行計画 番号	211107	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	共同倉庫運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	一ノ宮町共同倉庫の維持管理費 第1倉庫(一ノ宮町共同倉庫) 土地面積: 728.57㎡ 建物: 共同保管庫300㎡ 事務所16.2㎡									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円=861,480円	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料		
事業費(千円)	314	298	298	298	1,208	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	861	861	861	861	3,444
	一般財源	-547	-563	-563	-563	-2,236

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・フォークリフトの定期点検費 ・建物定期点検に係る委託料			
事業費(千円)	298	0	1,506	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	861	0	4,305
	一般財源	-563	0	-2,799

活動指標	施設巡回数		単位	回
	2016年度	2017年度		
①見込値	12	12	12	12
②実績値	14			
割合 (②÷①)	117%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	616 共同倉庫運営費	298	0	0	0	861	-563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		298	0	0	0	861	-563

実行計画書

実行計画 番号	211108	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	雇用経済政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-1
事業概要	・産業振興、雇用創出にかかる政策に基づく事業または地域経済を活性化するための事業を行う。創生推進交付金(国庫補助金)の採択事業「雇用と移住のトータル支援による官民連携人材獲得事業」において雇用にかかる取組を推進する。平成29年度は3事業を予定。 国庫補助1/2									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく「目指せ起業家応援事業」と市内の中小企業に対し、UIターンを推進する「若年者等ふるさと就職支援事業」	・雇用対策関連業務委託7,850千円(雇用促進連携会議開催にかかる事業・採用ニーズに適した採用マッチングに向けた調査研究事業) ・目指せ起業家応援事業4,350千円(創業準備者に対し、創業支援セミナーや個別相談会を行い、鈴鹿市内での創業者数を増やしていく。) ・若年者等ふるさと就職支援事業7,800千円(市外・県外で開催される合同企業説明会などに対し、鈴鹿市として市内の製造業・建設業等に関する中小企業の紹介ブースを出展等することにより、求職者と市内企業との雇用のマッチングを図る。)	・就職支援・生活支援複合型セミナーの実施 ・採用ニーズに適した採用マッチングに向けた調査研究経費	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)		
事業費(千円)	9,691	20,215	15,000	12,000	56,906	
財源内訳	国庫支出金	4,845	10,000	7,500	0	22,345
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,846	10,215	7,500	12,000	34,561

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	雇用創出にかかる事業の実施(創業支援・就職説明会等)		
事業費(千円)	12,000	0	68,906
財源内訳	国庫支出金	0	22,345
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	12,000	0

活動指標	市内ものづくり企業への就職者数				単位	人
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		10	10	10		10
②実績値		11				
割合 (②÷①)		110%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1677 雇用経済政策推進事業費	20,215	10,000	0	0	0	10,215
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,215	10,000	0	0	0	10,215

実行計画書

実行計画 番号	211201	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	労働福祉会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	指定管理者への鈴鹿市労働福祉会館指定管理料及び光熱水費									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	指定管理者三重コニックス株式会社 指定管理料 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料5,969千円 労働福祉会館 維持修繕費 200,000円	指定管理者三重コニックス株式会社 指定管理料平成26年度13,522,040円 平成27年度14,881,267円 平成28年度13,522,040円 平成29年度13,784,680円 合計55,710,027円 光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料5,517千円 労働福祉会館 維持修繕費 190,000円	労働福祉会館指定管理 指定管理料, 光熱水費が事業 費 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料を計上 労働福祉会館 維持修繕費	労働福祉会館指定管理 指定管理料, 光熱水費が事業 費 【特財】(使用料)労働福祉会館 使用料を計上 労働福祉会館 維持修繕費		
事業費(千円)	16,223		16,475	15,710	64,118	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	5,969		5,517	5,969	23,424
	一般財源	10,254		10,958	9,741	40,694

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	労働福祉会館指定管理(消費税10%) 指定管理料, 光熱水費が事業費, 及び 維持修繕費, 【特財】(使用料)労働福 祉会館使用料を計上			
事業費(千円)	16,600	0	80,718	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	5,517	0	28,941
	一般財源	11,083	0	51,777

活動指標	管理者との打合せ回数		単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	513 労働福祉会館／管理運営委託料	16,285	0	0	0	5,517	10,768
2	514 労働福祉会館／維持修繕費	190	0	0	0	0	190
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,475	0	0	0	5,517	10,958

実行計画書

実行計画 番号	211202	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／勤労青少年交流事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-1	
事業概要	鈴鹿市在住、又は在勤の勤労青少年が様々な交流や活動を自ら企画し、実施する事業に対して事業費を補助する。1団体への補助額は最大25万円。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。 ただし、3年ごとに事業のあり方を廃止も含め次年度以降の見直しを図る。	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額50万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。 ただし、前年度に廃止等を含めた事業の見直しを行った結果で予算を決める。	
事業費(千円)	500	250	475	475	1,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	250	475	475

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	勤労青少年交流事業補助金の額は、年額25万円以内とし、総事業費における対象経費の1/2以内とする。		
事業費(千円)	250	0	1,950
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	250	0

活動指標	補助団体数		単位	団体
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	0			
割合 (②÷①)	0%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1504 勤労者福祉支援事業費／勤労青少年交流事業費補助	250	0	0	0	0	250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250	0	0	0	0	250

実行計画書

実行計画 番号	211203	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	勤労者福祉支援事業／労働組合各種事業費補助事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-1
事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会(連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成)が勤労者の福利厚生増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助5,130,000円 補助対象事業(H28年度:5,400,000円) ・メーデー250千円 ・ふれあい家族スタンプラリー2,600千円 ・厚生施設利用券幹旋1,300千円 ・歴史を学ぶ「列島クリーンキャンペーン」150千円 ・ボランティア活動100千円 ・セミナー開催400千円 ・レクリエーション活動600千円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円	
事業費(千円)	5,400	5,130	5,130	5,130	20,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,400	5,130	5,130	5,130

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助5,400,000円		
事業費(千円)	5,130	0	25,920
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,130	0

活動指標	補助団体件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	1	1	1		1
②実績値	1				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	515 勤労者福祉支援事業費／労働組合各種事業費補助	5,130	0	0	0	0	5,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,130	0	0	0	0	5,130

実行計画書

実行計画 番号	211204	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること	単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					
事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助要綱に基づき、市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。									
	地方創生区分 基本目標1-1									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料 <補助金等の実績> H23年度【中退金】62件2,936千円318人【特退金】60件425千円191人 H24年度【中退金】66件1,703千円186人【特退金】86件680千円286人 H25年度【中退金】76件2,437千円278人【特退金】78件477千円211人 H26年度【中退金】65件1,275千円143人【特退金】85件588千円257人 H27年度【中退金】73件1,798千円199人【特退金】96件719千円316人	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料	
事業費(千円)	3,186		3,186	3,026	12,424
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,186		3,186	3,026

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退金, 特退金) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵送料		
事業費(千円)	3,186	0	15,610
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,186	0

活動指標	補助金交付		単位		回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	2				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	621 中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,186	0	0	0	0	3,186
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,186	0	0	0	0	3,186

実行計画書

実行計画 番号	221102	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業会館／管理運営委託事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□指定管理者への鈴鹿市伝統産業会館指定管理料及び光熱水費									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	□伝統産業会館指定管理料 12,912千円 □光熱水費 2,000千円 □伝統産業会館維持修繕費 200千円	□伝統産業会館指定管理料 12,912千円 □光熱水費 2,000千円 □伝統産業会館維持修繕費 190千円	伝統産業会館指定管理 指定管理料、光熱水費 伝統産業会館維持修繕費 【特財】(使用料)伝統産業会館 使用料102千円	伝統産業会館指定管理 指定管理料、光熱水費 伝統産業会館維持修繕費 【特財】(使用料)伝統産業会館 使用料102千円		
事業費(千円)	15,112	15,102	14,361	14,361	58,936	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	102	133	102	102	439
	一般財源	15,010	14,969	14,259	14,259	58,497

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	□伝統産業会館指定管理料 13,512千円 □光熱水費 2,000千円 □維持修繕費 190千円			
事業費(千円)	15,702	0	74,638	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	133	0	572
	一般財源	15,569	0	74,066

活動指標	管理者との打合せ回数		単位	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	12			
割合 (②÷①)	200%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	599 伝統産業会館／管理運営委託料	14,912	0	0	0	133	14,779
2	600 伝統産業会館／維持修繕費	190	0	0	0	0	190
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,102	0	0	0	133	14,969

実行計画書

実行計画 番号	221103	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	メイド・インSUZUKA応援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	<p>□鈴鹿市の地域資源を活用し、観光と物産の振興及び情報発信を行う事業。 ・メイド・インSUZUKA応援補助金 本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓に取り組む事業者を側面支援する事業。 ・三重の観光営業拠点事業 県と市が協働して「観光」と「物産」の情報発信等を市場や消費者向けに展開し、観光客の来訪の機会や消費拡大につなげることを目的とした事業。</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 1,400千円 ●三重の観光営業拠点事業負担金 1,200千円 ●メイド・インSUZUKA応援補助金 2,300千円 	<ul style="list-style-type: none"> □三重の観光営業拠点事業負担金 ・平成29年度1,200千円 □メイド・インSUZUKA応援補助金 ・平成29年度2,300千円 (内訳) 新商品開発事業500千円×1件=500千円 販路開拓事業900千円×2件=1,800千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金メイド・インSUZUKA応援費2,200千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用商品のマーケティング、販路開拓支援業務委託 ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金 		
事業費(千円)	4,900	3,500	4,655	4,655	17,710	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	2,200	0	0	2,200
	一般財源	4,900	1,300	4,655	4,655	15,510

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・三重の観光営業拠点事業負担金 ・メイド・インSUZUKA応援補助金 			
事業費(千円)	3,500	0	21,210	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	2,200	0	4,400
	一般財源	1,300	0	16,810

活動指標	地域資源を活用した新商品開発及び販路開拓件数				単位	件
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		10	10	10		10
②実績値		10				
割合 (②÷①)		100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	609 メイド・インSUZUKA応援費	3,500	0	0	0	2,200	1,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,500	0	0	0	2,200	1,300

実行計画書

実行計画 番号	221104	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	伝統産業創生事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□国指定の伝統的工芸品である「伊勢型紙」のブランディング及び販路開拓を目的とした事業。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	【人材育成(伊勢型紙)】・・・ 6,500千円 【販路開拓(鈴鹿墨)】・・・1,000 千円 【特財】(国庫支出金)地方創生 推進交付金1,625千円	□国の地方創生推進交付金を活用し、下記の委託事業を行う。 ・伊勢型紙創生人材育成事業費 6,500千円 ・伊勢型紙戦略的ブランディング事業費 15,000千円 ・SUZUKA地域資源活用人材発掘・育成費 400千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 10,137千円	・人材育成(伊勢型紙) ・販路開拓(鈴鹿墨) 【特財】(国庫支出金)地方創生 推進交付金9,250千円	・人材育成 ・販路開拓		
事業費(千円)	7,500		21,900	19,500	4,037	52,937
財源内訳	国庫支出金	1,625	10,137	9,250	0	21,012
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,875		11,763	10,250	4,037

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	・人材育成 ・販路開拓			
事業費(千円)	4,000	0	56,937	
財源内訳	国庫支出金	0	0	21,012
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,000	0	35,925

活動指標	イベント・展示会出展回数		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	7			
割合 (②÷①)	140%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1295 伝統産業創生事業費	21,900	10,137	0	0	0	11,763
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,900	10,137	0	0	0	11,763

実行計画書

実行計画 番号	221106	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、伝統産業やモータースポーツに関する商品を返礼品として選出し、ふるさと納税による地域資源の活性化を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出	◆ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務委託経費 ◆地域資源の発信、PRに要する経費	◆ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務委託経費 ◆地域資源の発信、PRに要する経費	
事業費(千円)	0	0	11,875	11,875	23,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	11,875	11,875

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	◆伝統産業やモータースポーツなどに関する返礼品の選出		
事業費(千円)	0	0	23,750
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	返礼品の見直し回数		単位	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	0	1	1	1
②実績値	0			
割合 (②÷①)	0%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	221107	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	物産振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-2	
事業概要	<input type="checkbox"/> 国の指定を受けた伝統的工芸品(用具)である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費と、産地組合等が実施する振興事業に対する補助及び鈴鹿市物産協会への補助等。 ※実行計画番号221101, 221105を統合したため新規で作成									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	<input type="checkbox"/> 物産振興費(商業観光課分) 60千円 <input type="checkbox"/> 物産振興費(産業政策課分) 2,475千円	<input type="checkbox"/> 伊勢型紙振興事業費補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿墨振興事業費補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿市物産協会事業補助金	<input type="checkbox"/> 伊勢型紙振興事業費補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿墨振興事業費補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿市物産協会事業補助金	<input type="checkbox"/> 伊勢型紙振興事業費補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿墨振興事業費補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿市物産協会事業補助金	/
事業費(千円)	2,535	2,170	2,170	2,170	9,045
財源内訳	国庫支出金	825	0	0	825
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,710	2,170	2,170	2,170

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	<input type="checkbox"/> 伊勢型紙振興事業費補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿墨振興事業費補助金 <input type="checkbox"/> 鈴鹿市物産協会事業補助金		/
事業費(千円)	2,170	0	11,215
財源内訳	国庫支出金	0	825
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,170	0

活動指標	補助団体件数			単位	件
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	5	5	5		5
②実績値	5				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1484 物産振興費	2,170	0	0	0	0	2,170
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,170	0	0	0	0	2,170

実行計画書

実行計画 番号	221108	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	地域資源の活用の促進

事業名	オリンピック・パラリンピック活用事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分 一般会計	政策・経常区分 経常的経費	経費区分 消費的事業	新規・継続 新規	重点戦略区分				地方創生区分 基本目標1-2	
事業概要	<input type="checkbox"/> オリンピック・パラリンピック活用事業費 ・出展料・人件費2,800,000円 ・イベント開催費2,100,000円 ・運搬料(鈴鹿～東京往復)300,000円 ・旅費546,560円 ・負担金10,000,000円									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明		<input type="checkbox"/> 新虎通り活用事業 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれる外国人観光客に向け、新虎通りという東京を代表する都市空間を活用して、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟する各自治体と連携し、地域の歴史・文化、自然、伝統工芸や食など地域の魅力を発信することで、地域の活性化を促進する。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金5,000千円 (諸収入)オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分5,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金オリ・パラ活用事業費5,747千円	<input type="checkbox"/> 新虎通り活用事業	<input type="checkbox"/> 新虎通り活用事業		
事業費(千円)	0	15,747	14,997	14,497	45,241	
財源内訳	国庫支出金	0	5,000	4,625	14,000	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	10,747	10,372	10,122	31,241
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	<input type="checkbox"/> 新虎通り活用事業	<input type="checkbox"/> 新虎通り活用事業		
事業費(千円)	14,247	13,997	73,485	
財源内訳	国庫支出金	4,250	22,375	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	9,997	9,872	51,110
	一般財源	0	0	0

活動指標	新虎通り出展回数		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		7	7	7
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1613 オリンピック・パラリンピック活用事業費	15,747	5,000	0	0	10,747	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,747	5,000	0	0	10,747	0

実行計画書

実行計画 番号	221201	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□鼓ヶ浦海水浴場・千代崎海水浴場を安全で衛生的に提供するため、海水浴場施設の維持管理・修繕を行う。 ・海岸清掃 ・公衆トイレ等の小破修繕 ・観光案内所施設の維持管理									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H26実績値418.6人H26目標値達成度67.79% H27目標値564.4人	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃 【一日当たりの海水浴客入り込み数】 H27実績値466人H27目標値達成度82.56% H28目標値559人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金海水浴場運営費分1,000千円	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃		
事業費(千円)	1,776		1,687	1,687	6,837	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	1,000	0	0	1,000
	一般財源	1,776	687	1,687	1,687	5,837

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費。 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃		
事業費(千円)	1,687	0	8,524
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	1,000
	一般財源	1,687	0

活動指標	海水浴場開設日数			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	42	42	42	42
②実績値	48			
割合 (②÷①)	114%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	624 海水浴場運営費	1,687	0	0	0	1,000	687
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,687	0	0	0	1,000	687

実行計画書

実行計画 番号	221202	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場駐車場管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□ 鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場及び鈴鹿市千代崎駐車場の維持・管理・運営事業。 ・ 両駐車場の指定管理 ・ 交通規制等看板の設置									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H26実績値37.7台H26目標値達成度67.93%H27目標値50.4台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,905千円	□ 海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。 【海水浴場開設期間中の一日当たりの駐車利用台数】 H27実績値41.5台H27目標値達成度82.34%H28目標値49.7台 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,910千円	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費及び人件費。財源は市営駐車場収入。		
事業費(千円)	1,905	1,910	1,905	1,905	7,625	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,905	1,910	1,905	1,905	7,625
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入。			
事業費(千円)	1,905	0	9,530	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	1,905	0	9,530
	一般財源	0	0	0

活動指標	駐車場開設日数				単位	日
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	50.4	50.4	50.4	50.4		
②実績値	48					
割合 (②÷①)	95%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	632 管理運営費／維持管理費	1,910	0	0	0	1,910	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,910	0	0	0	1,910	0

実行計画書

実行計画 番号	221203	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	駐車場管理運営事業／人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□職員時間外勤務にかかる人件費。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料218千円	□海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当。 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料226千円	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当		
事業費(千円)	218	226	218	218	880	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	218	226	218	218	880
	一般財源	0	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	海水浴場開設期間中の市営駐車場使用料収入を市職員手当等に充当			
事業費(千円)	218	0	1,098	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	218	0	1,098
	一般財源	0	0	0

活動指標	駐車場開設日数			単位	日
	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値	50.4	50.4	50.4		50.4
②実績値	48				
割合 (②÷①)	95%				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	631 管理運営費／人件費	226	0	0	0	226	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		226	0	0	0	226	0

実行計画書

実行計画 番号	221204	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	観光振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光振興事業 ・観光関係団体の運営の財政的支援 ・観光展等への参加 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ・観光振興関係団体活動補助金 ・ライフセーバー育成事業支援 ・鈴鹿市市民祭開催支援 【年間の鈴鹿市観光入込客数】 H27実績値4,711,796人H27目標値達成度94.2% H28目標値4,712,000人 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金観光振興費分500千円	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金	観光振興事業全般に関する諸経費 ○市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ○鈴鹿市観光まちづくり委員会事業委託 ○市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金 ○観光振興関係団体活動補助金		
事業費(千円)	42,698	34,737	40,563	40,563	158,561	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	500	0	0	500
	一般財源	42,698	34,237	40,563	40,563	158,061

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	観光振興事業全般に関する諸経費			
事業費(千円)	34,737	0	193,298	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	500	0	1,000
	一般財源	34,237	0	192,298

活動指標	観光PR・イベント実施数		単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	46	46	46	46
②実績値	46			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	627 観光振興費	34,737	0	0	0	500	34,237
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,737	0	0	0	500	34,237

実行計画書

実行計画 番号	221205	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	東海自然歩道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□観光客が安心・安全に東海自然歩道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら維持管理・修繕を行う。 ・草刈清掃 ・危険箇所及び破損箇所の修繕 ・道標の修繕 ・公衆便所の清掃及び小破修繕 ・東海自然歩道のパトロール									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費。 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金117千円	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備	
事業費(千円)	134	117	134	134	519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	134	117	134	519
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	117	0	636
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	117	636
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	パトロール回数		単位	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	未測定			
割合 (②÷①)	未測定			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	626 東海自然歩道維持管理費	117	0	117	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		117	0	117	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	221206	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき 都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	鈴鹿山溪施設運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	□観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら、維持管理・修繕を行う。 ・小岐須溪谷山の家面格子修繕 ・小岐須溪谷ログハウス屋外便所洗浄管保温工事 ・小岐須溪谷山の家消防用設備法定点検 ・鈴鹿山溪山の家給水槽清掃 ・小岐須溪谷屏風岩吊橋点検 ・小岐須溪谷山の家特殊建築物等定期点検 ・小岐須キャンプ場水道減菌施設点検 ・登山道看板作成									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	□鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 【年間山溪施設利用客数】 H27実績値12,220人H27目標値達成度112.6%H28目標値12,220人 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金鈴鹿山溪施設運営費分1,000千円	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等		
事業費(千円)	1,209		1,148	1,152	4,661	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	70		1,070	70	1,280
	一般財源	1,139		78	1,082	3,381

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費。 ・施設の補修及び改修 ・施設の点検及び管理委託等			
事業費(千円)	1,148	0	5,809	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	70	0	1,350
	一般財源	1,078	0	4,459

活動指標	施設整備等実施回数				単位	回
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	10	10	10	10		
②実績値	未測定					
割合 (②÷①)	未測定					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	625 鈴鹿山溪施設運営費	1,148	0	0	0	1,070	78
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,148	0	0	0	1,070	78

実行計画書

実行計画 番号	221301	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ等振興支援事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	<input type="checkbox"/> 行政が主体となって市民に対するモータースポーツ及び熱気球の普及・啓発事業を実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業 <input type="checkbox"/> バルーンフェスティバル開催に関する支援。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金モータースポーツ等振興支援事業費分 2,819千円	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 ・モータースポーツ鈴鹿市長賞 ・モータースポーツ啓発事業		
事業費(千円)	3,606	9,425	3,253	3,253	19,537	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	2,819	0	0	2,819
	一般財源	3,606	6,606	3,253	3,253	16,718

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費。 バルーンフェスティバル開催に関する支援。			
事業費(千円)	9,425	0	28,962	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	2,819	0	5,638
	一般財源	6,606	0	23,324

活動指標	モータースポーツ振興コーナーへの車両展示台数				単位	台
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	7	8	9	10		
②実績値	6					
割合 (②÷①)	86%					

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	630 モータースポーツ等振興支援事業費	9,425	0	0	0	2,819	6,606
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,425	0	0	0	2,819	6,606

実行計画書

実行計画 番号	221302	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」及び「全日本学生連盟」が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業の財政的支援を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助 【モータースポーツ友の会が主催するイベントへの参加者数】 H27実績値3,342人H27目標達成度130.4%H28目標値3,676人	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	
事業費(千円)	2,523		2,390	2,396	9,705
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,523		2,390	2,396

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	モータースポーツ支援事業に関する諸経費。		
事業費(千円)	2,390	0	12,095
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,390	0

活動指標	モータースポーツの普及・理解促進のイベント数				単位	回
	年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①見込値		12	12	12		12
②実績値		未測定				
割合 (②÷①)		未測定				

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1575 モータースポーツ団体支援事業費	2,390	0	0	0	0	2,390
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,390	0	0	0	0	2,390

実行計画書

実行計画 番号	221303	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること	単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				事業計画期間	事業開始	2008年5月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	<p>□F1観戦者だけではなく地域住民を対象に、F1日本グランプリを活用した地域活性化事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適なアクセスを実現するための公共交通機関利用促進と渋滞緩和策の実施 ・地元住民のF1への関心を高めるためのイベントの実施 ・観戦客に対する歓迎ムードを盛り上げるためのおもてなし事業の実施 ・後泊促進を図るための事後イベントの実施 ・公式ホームページを活用したイベント情報、観戦情報、観光・物産情報等の発信 									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	□F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。 【鈴鹿F1日本グランプリ観戦客数】 H27実績値165,000H27目標値達成度110.0%H28目標値165,000	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	
事業費(千円)	10,000		9,500	9,500	38,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000		9,500	9,500

年度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	F1日本グランプリ開催に際して、交通円滑化や観戦客へのおもてなしの取組等を実施する官民で組織された協議会を補助する。		
事業費(千円)	9,500	0	48,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,500	0

活動指標	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会、部会の開催数			
	単位	回		
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	628 鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	9,500	0	0	0	0	9,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,500	0	0	0	0	9,500